

ヘリ操縦士(整備士)育成及びヘリ事業の計画

国民の安心と安全(防災と防犯)に貢献する事業

(空を活用して安心・安全を実現する事業)

一般財団法人 災害支援財団

ヘリ操縦士(整備士)の育成とヘリの活用が必要な理由等

1 背景

- ① 少子高齢化と地方の荒廃（人口減少：都会に人口集中）
- ② 大災害発生の可能性が高い。
（南海トラフ大地震、関東直下型地震、各地活断層による大地震等、台風、洪水）

2 教訓

- ① 山岳地帯が多い日本、海岸付近は津波、山間部は土砂崩れで不通
（現状確認、被災者の救出、避難民に対する支援は空輸にのみ対応可能）
- ② 孤立する避難民に対する支援は、ヘリコプターが唯一の手段
（固定翼は空港の周辺のみ限定）
- ③ 活用できるヘリコプターも操縦士も整備士も著しく不足
（災害時の救難には、1機のヘリに4チームが必要）
- ④ 地域の地形等に慣熟していないと災害時の支援に活躍不可
（平時から地域上空を飛行経験が無いと緊急時に即応不可）

3 問題点

- ① 操縦士(整備士)の育成に長期間を要する。(機体は短期間で取得可能)
- ② 日頃から操縦していないと緊急時の所要に対応できない。
- ③ 大型ヘリは価格、運用や離発着の面で不利である。(小型ヘリの活用)
- ④ 消防防災ヘリ、ドクターヘリ操縦士の資格取得が困難(農薬散布所要減)

4 対策

- ① 小型ヘリを多く取得し、分散して配置する。(各地で即応体制が可能)
- ② ヘリの数に合わせて有能な操縦士を育成する。
- ③ 安全運航、離発着の際に安全確認のために整備士の育成する。
- ③ ヘリの機体、操縦士、整備士を一括して管理する。
(基本的には当財団又は管理会社が所有し一元的に運用する。)
- ④ 有償でヘリの機体、操縦士、整備士をセットで貸し出し(レンタル)する。

(財)災害支援財団の活動:

協力企業と連携し、ヘリ操縦士及び整備士の育成に貢献する。

ヘリ操縦士、整備士育成事業

1 現状の問題点

- ① 操縦士の育成が高価、一部の裕福な人材のみ操縦士免許取得可能
(事業操縦士の育成に2000万円以上)
(消防防災ヘリ、ドクターヘリ操縦士の育成に、6000万円以上)
- ② 登録されている事業用免許所有者の多くは飛行時間が短い。
(飛行経験が少ない、災害等の緊急かつ危険な活動に活用できない。)
- ③ 現在活動しているヘリ操縦士の高齢化が進行(後継者不足)
(50歳、60歳代が主流。リタイア後は人材不足)
- ④ 消防・防災ヘリの操縦士の2名体制義務化、パイロット不足が加速
- ⑤ ヘリ操縦士整、整備士を育てる民間機関が少ない。
(大きな初期投資と採算性)

2 ヘリ学校新設(地方分散)による効果 (ヘリ整備士養成を含む)

- ① 消防・防災ヘリ、ドクターヘリ等のヘリ操縦士不足の解消
- ② ヘリ整備技術者の育成により、ヘリの稼働率と安全性が向上
- ③ 防災防犯活動に貢献できる人材の確保(大規模災害時に支援は空輸のみ)
- ④ 観光客等の誘致、防災防犯体制の維持にヘリコプタ活用の範囲が拡大
- ⑤ 地方に若者の魅力化移住を促進(特に過疎地、国境離島)
- ⑥ ヘリの活用により地方経済の発展を期待(生産性向上、地域振興)
- ⑦ 自衛隊OBの活用等で国境警戒監視等の国防任務を補填することが可能

安価で短期間に多くの有能なヘリ操縦士を育成(若者向け)

安価で短期間に多くの有能なヘリ整備士を育成する。

⇒ 条件: 補助金、助成金、寄付及び奨学基金の確保が必要

(ヘリ操縦士、整備士育成学校は、初期費用が過大で民間能力に限界)

<ヘリ整備士の育成は、専門学校及び製造(整備)企業との連携>

ヘリ操縦士育成の背景(まとめ)

- 1 消防防災ヘリ、ドクターヘリ、その他ヘリコプターの需要は増大
- 2 災害発生時に活用できるのはヘリコプターのみ(道路は寸断、陸路の確保は困難)
- 3 少子高齢化、過疎地の増加、離島の人口減少⇒交通手段は空が有効
- 4 狭い国土で飛行場の整備は困難。ヘリポートの設置は可能
- 5 消防防災ヘリの操縦二人体制。2倍の操縦士が必要(操縦士の育成は困難)

ヘリコプターの活用が有効 ⇒(問題点) ヘリ操縦士の不足(高齢化)
<機体の増勢は予算があれば可能。操縦士の育成は長期間が必要>

高技能で実用に貢献できるヘリ操縦士の育成が急務

解決策: 自衛隊OBを活用(自衛隊OBのヘリ操縦士(整備士))

ヘリ操縦士育成プログラム

- 1 若いヘリ操縦士の育成(事業操縦士免許取得)
- 2 事業用単発⇒多発 事業用(収益)操縦士の任務が可能(観光、輸送等)
- 3 事業用免許(多発)⇒**実用機操縦技能取得**(消防防災、ドクターヘリ等)

対 策

- ① 自衛隊OBのヘリ操縦士経験者の活用(事業用免許を保有、長い飛行時間)
＜教材による再教育と実用機を使用した業務用操縦能力の確保＞
- ② 事業用免許を持つ民間人の活用(一般的に飛行時間が少、実用に供しない)
＜事業用ヘリの再教育、実用機を使用した業務用操縦能力の確保＞
- ③ 若い希望者の操縦教育(ゼロから教育。飛行適性と熱意が決め手)
＜自家用ヘリ⇒事業用ヘリ(単発、多発)⇒実用機免許(千時間以上の経験)＞
個人の希望者＋警察、消防、自治体等からの要請に基づく教育を基本とする。

操縦士教官： 自衛隊OBの教官資格保有者の活用

ヘリコプター操縦士育成とヘリ事業の収益モデル

1 ヘリ操縦士育成事業

2 ヘリ操縦士等派遣事業（中級操縦士以上の資格保有者）

雇用中のヘリ操縦士、整備士を国、自治体、大企業等へ派遣

3 国、自治体との防災協定に基づく支援事業

年間契約、出動時の単価契約

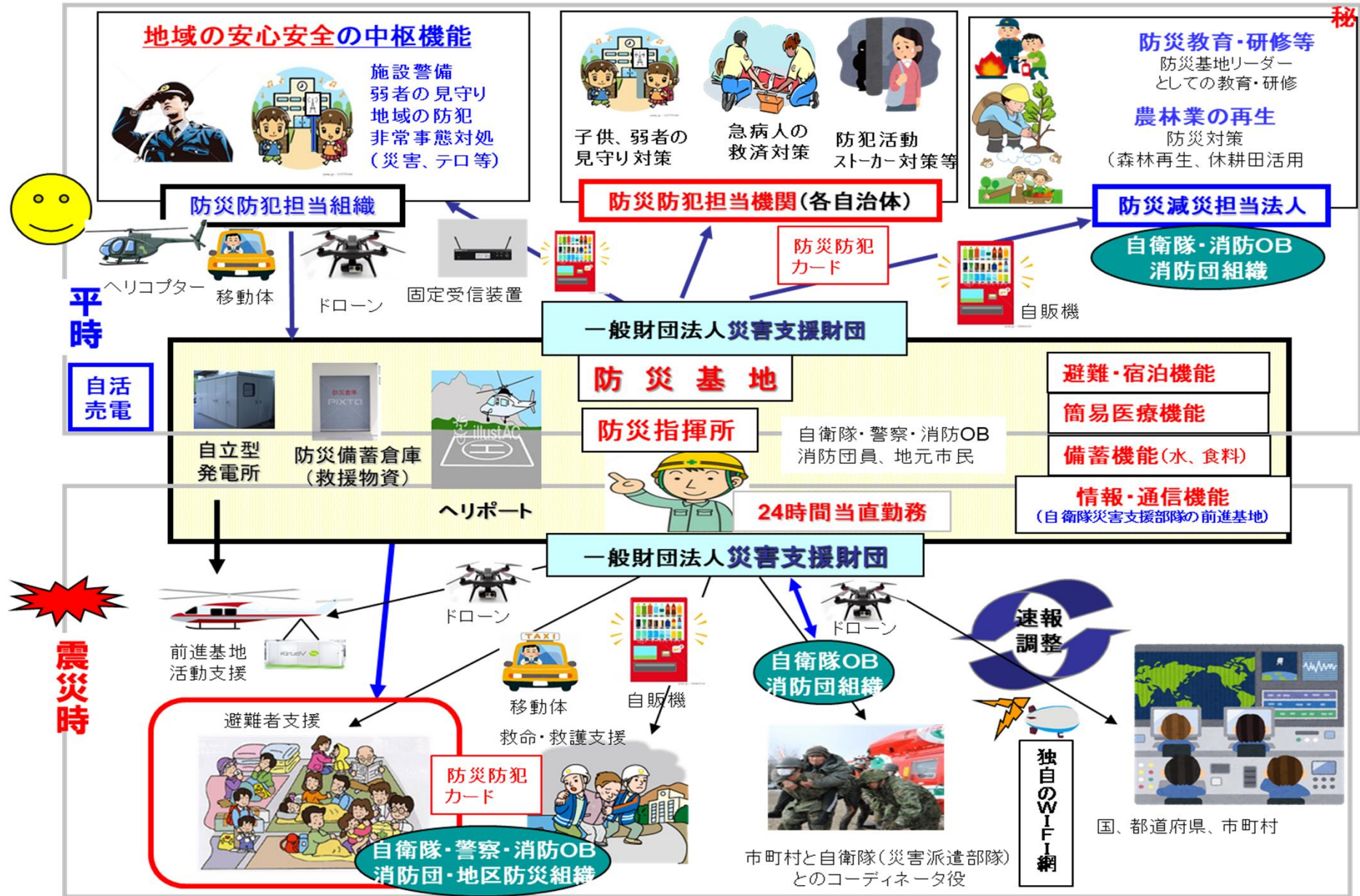
4 国、自治体の消防防災ヘリ、ドクターヘリ等の代替機の提供（操縦士付き）

国、自治体の各種ヘリの故障、定期検査等で使用不能時の代替機の提供

5 観光、物資輸送等の事業

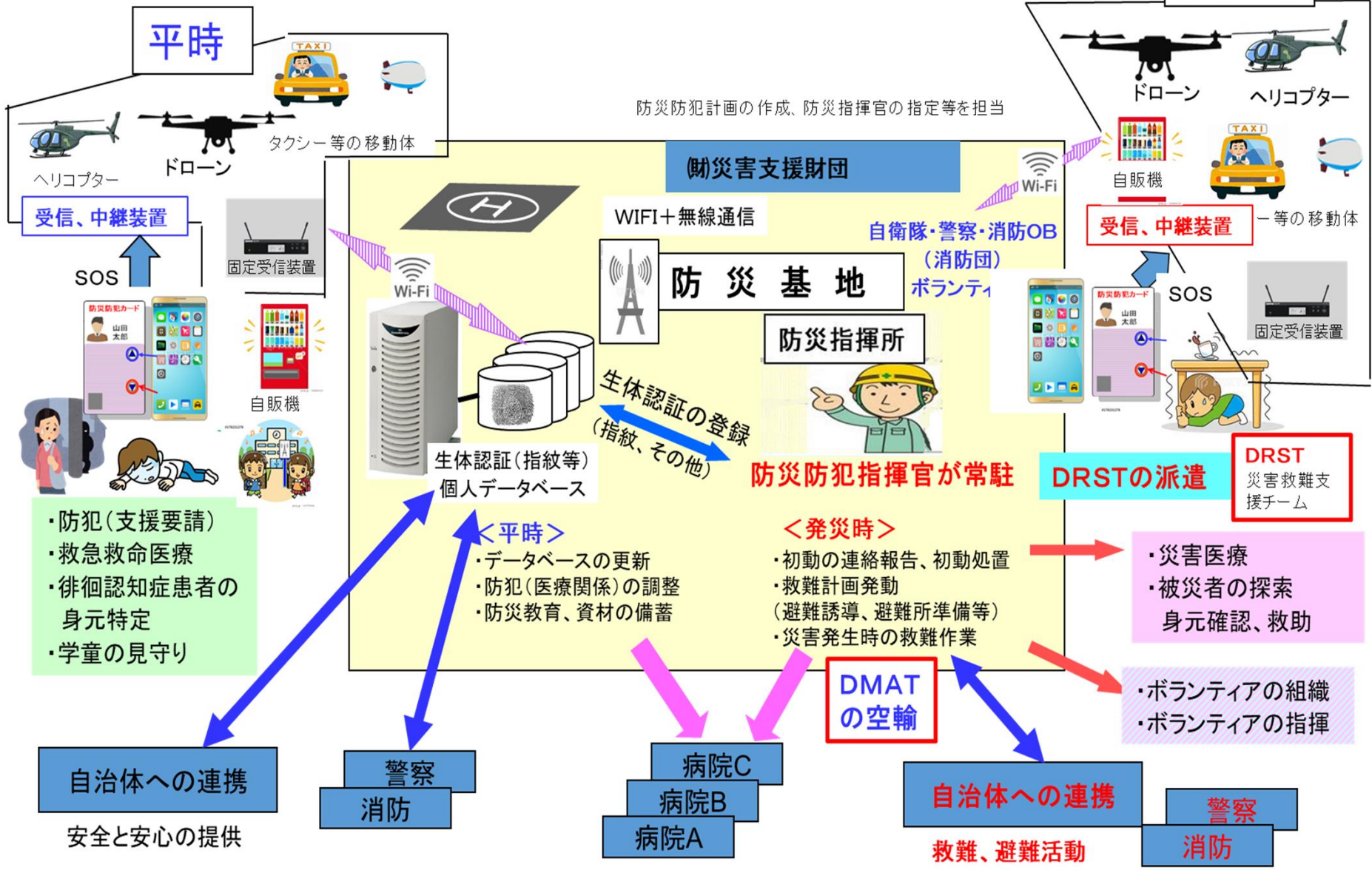
地域活性化の事業として、観光客の空輸、地域の特産品等の空輸

ヘリ活用例①：災害時の対応事業(現地確認、救難等)



ヘリ活用例2: 危機対応事業(急病、強盗、ストーカー等)

被災時



- ・防犯(支援要請)
- ・救急救命医療
- ・徘徊認知症患者の身元特定
- ・学童の見守り

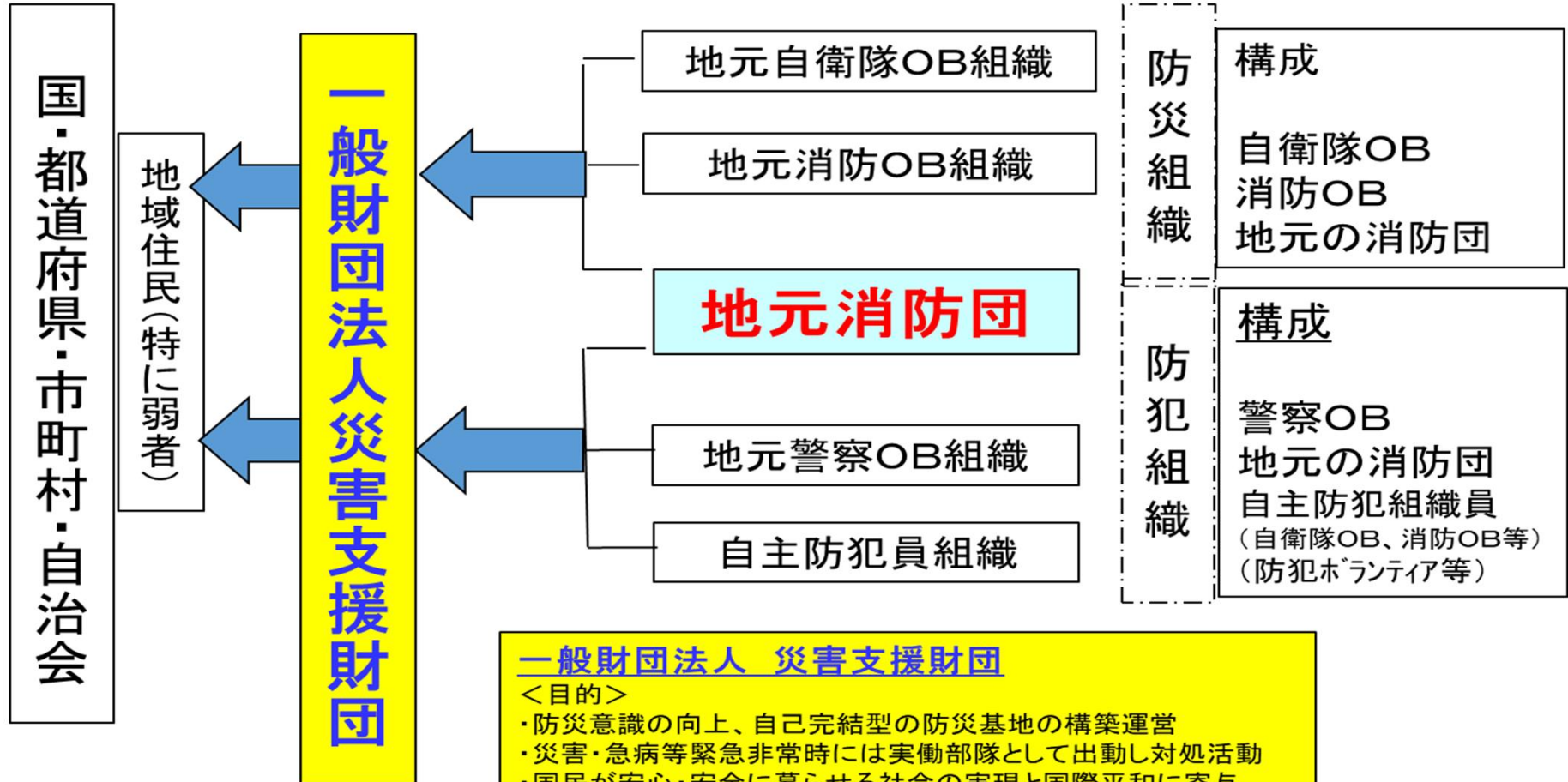
- <平時>
- ・データベースの更新
 - ・防犯(医療関係)の調整
 - ・防災教育、資材の備蓄

- <発災時>
- ・初動の連絡報告、初動処置
 - ・救難計画発動(避難誘導、避難所準備等)
 - ・災害発生時の救難作業

医療情報の更新は医師又は看護師の承認を得て実施

(財)災害支援財団の事業体系(案)

支援対象;全国民 計画立案、教育組織



一般財団法人 災害支援財団

<目的>

- ・防災意識の向上、自己完結型の防災基地の構築運営
- ・災害・急病等緊急非常時には実働部隊として出動し対処活動
- ・国民が安心・安全に暮らせる社会の実現と国際平和に寄与
(自衛隊OB、警察OB、消防OB、消防団員が中心)

<役員等>

- 名誉会長: 衛藤征士郎(衆議院議員、元防衛庁長官)
理事長: 岩城誠(海自OB, 防大15期)
副理事長: 福井秀平(陸自OB防大23期)
防災顧問: 金子富夫(東京消防庁OB)